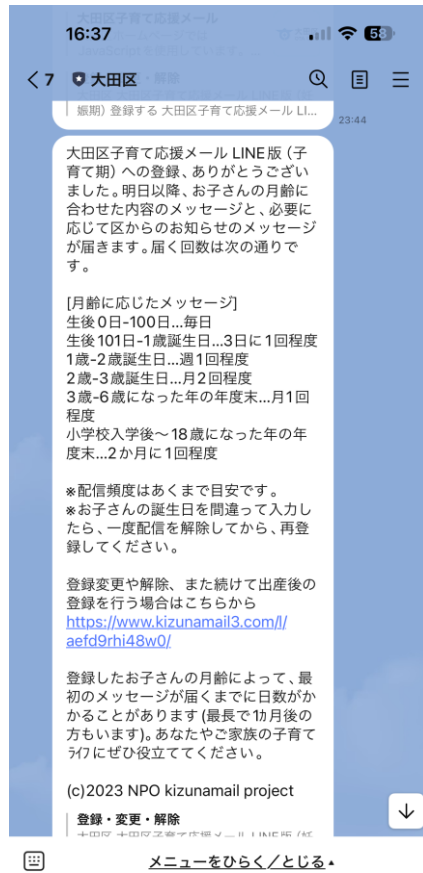
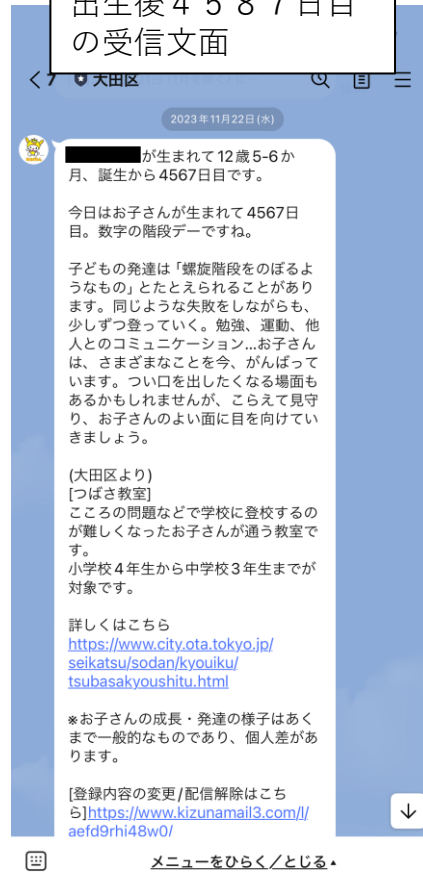


大田区子育て応援メールLINE版送信文例

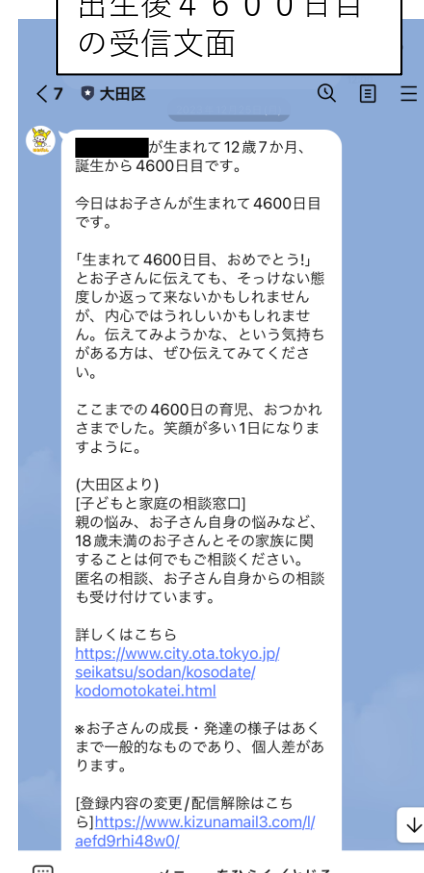
①登録時受信文面



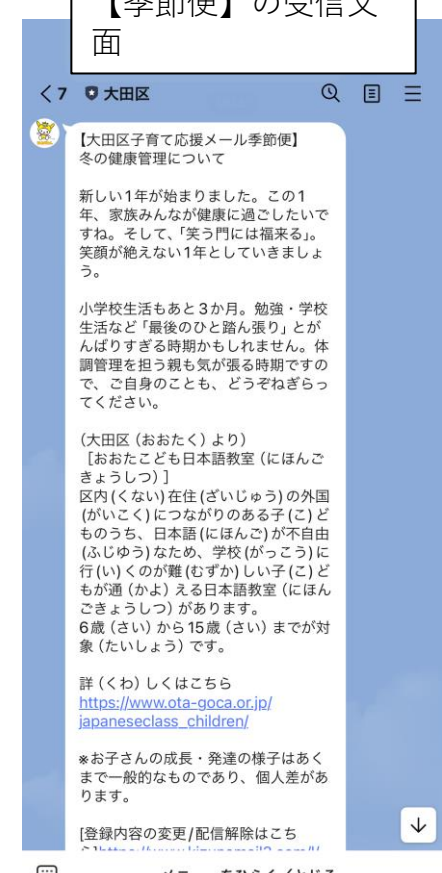
②受信メッセージ1 出生後4587日目の 受信文面



③受信メッセージ2 出生後4600日目の 受信文面



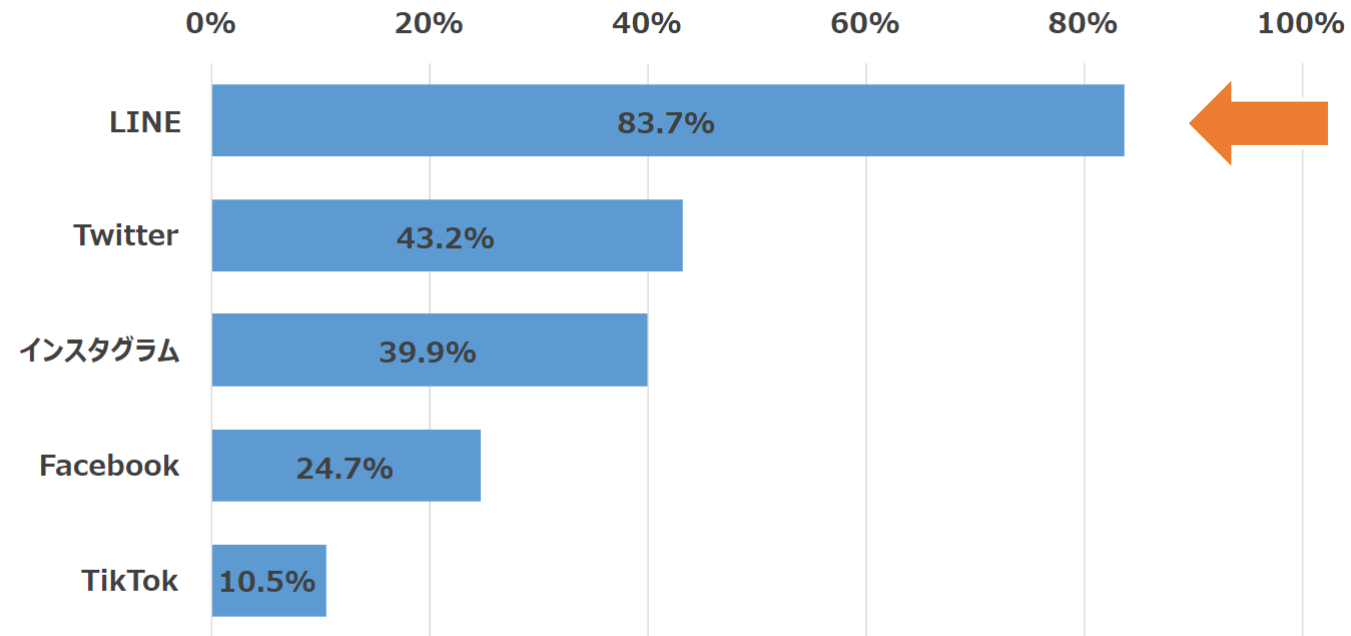
④受信メッセージ3 【季節便】の受信文面



SNS利用率調査

図1.SNS利用率調査

[調査対象：全国・15～79歳男女・スマホ・ケータイ所有者対象・複数回答・n=6423]



日本においては、LINEはSNSの中では、圧倒的なシェアを誇る

国内情報通信機器保有状況

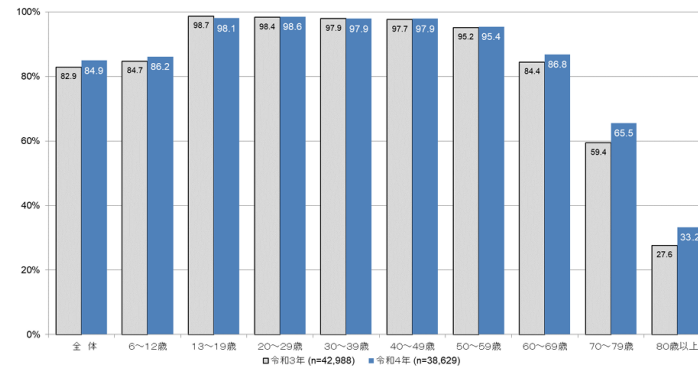
いわゆる子育て世帯である、30代、40代の約9割がインターネット利用機器としてスマートフォンを利用している

2 インターネットの利用動向

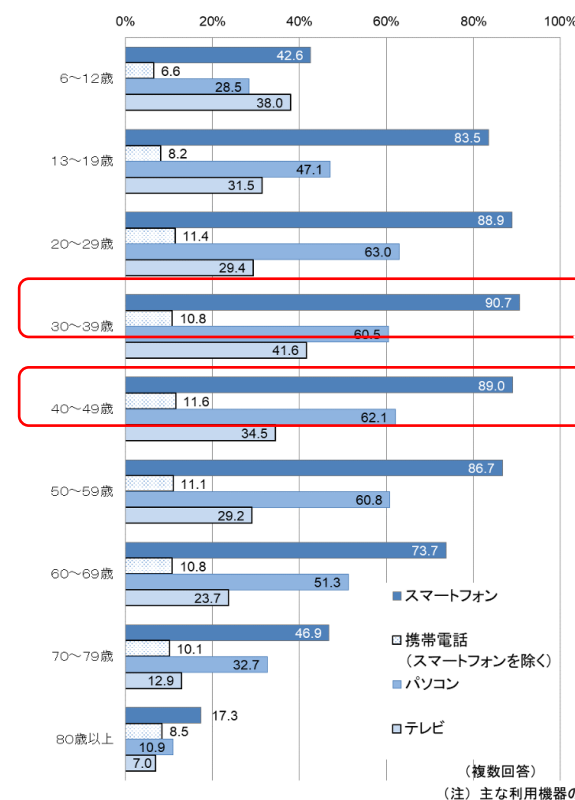
3

インターネット利用者の割合は、13～59歳の各年齢階層で9割を超えており、70歳以上の年齢階層では上昇傾向にある。
個人のインターネット利用機器は、スマートフォンがパソコンを上回っており、20～59歳の各年齢階層で約9割が利用している。

インターネット利用状況（個人）

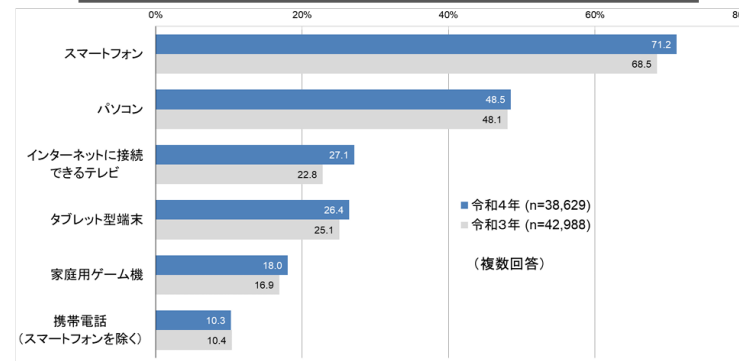


年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）



30代、40代の約9割がインターネット利用機器としてスマートフォンを利用

インターネット利用機器の状況（個人）



まとめ

インセンティブを追加し、LINEアカウント登録者数を増やすことで、区民全体の利便性が向上し、行政側の業務量低下が見込める

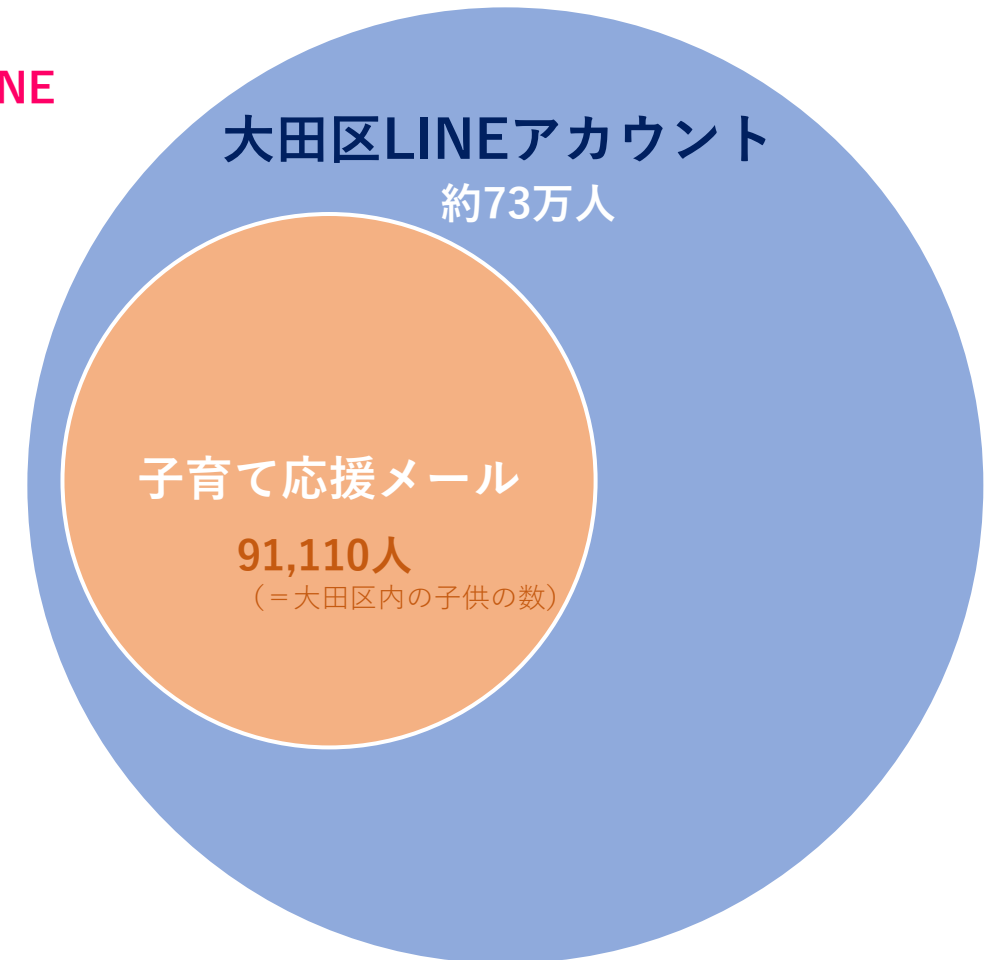
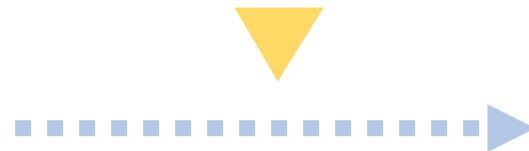
目指すべき姿

現在



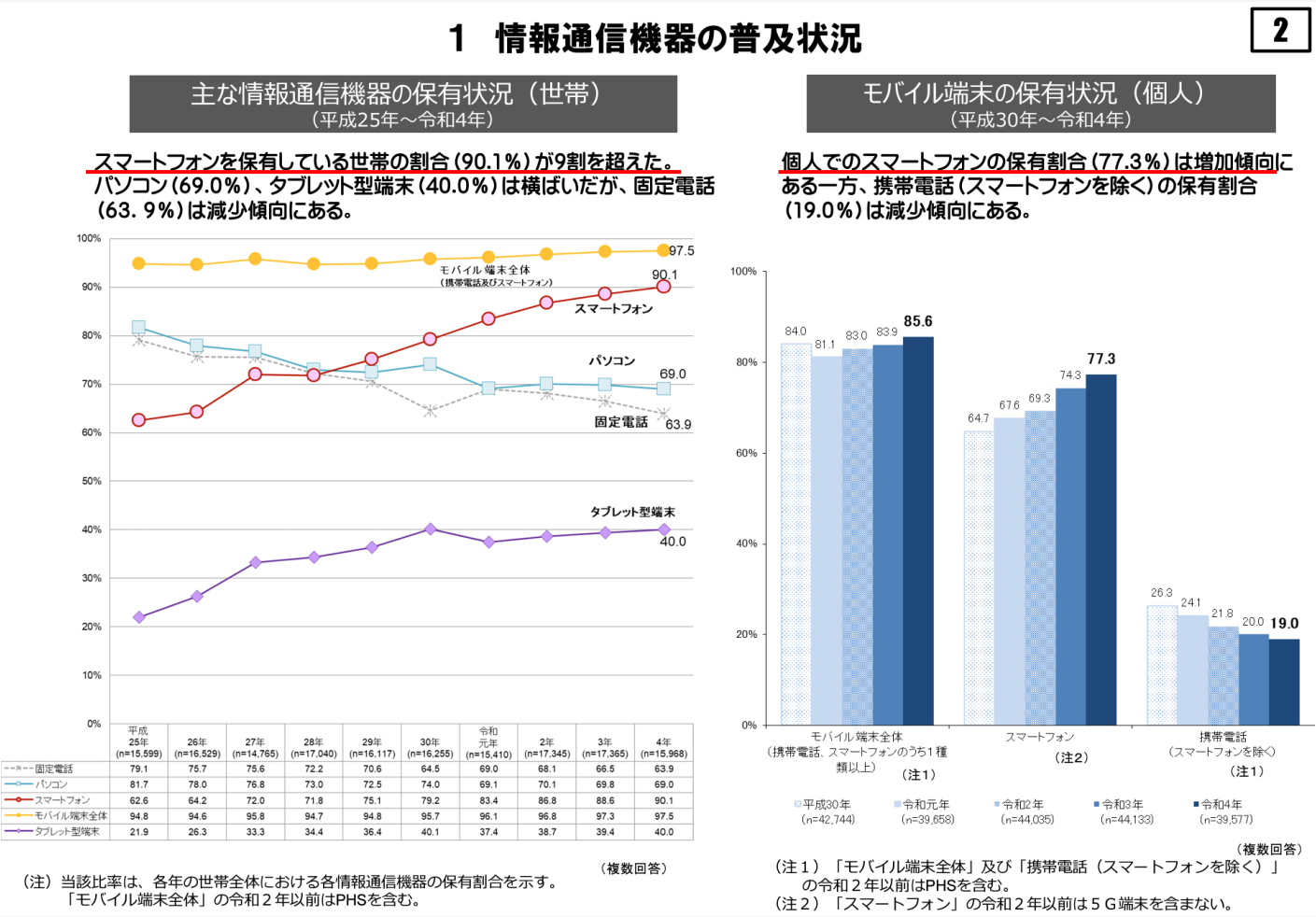
インセンティブを追加し、LINE
アカウント登録者を増やす

- ・証明書オンライン申請・取得
- ・電子決済 ・粗大ごみの収集申請
- ・Chatbotなど



- ・現在の大田区LINEアカウントのうち36%が子育て応援メール登録者(=子育て世帯の登録利用者が多い)
- ・現在の大田区LINEアカウント登録者数は大田区民全体の約4%

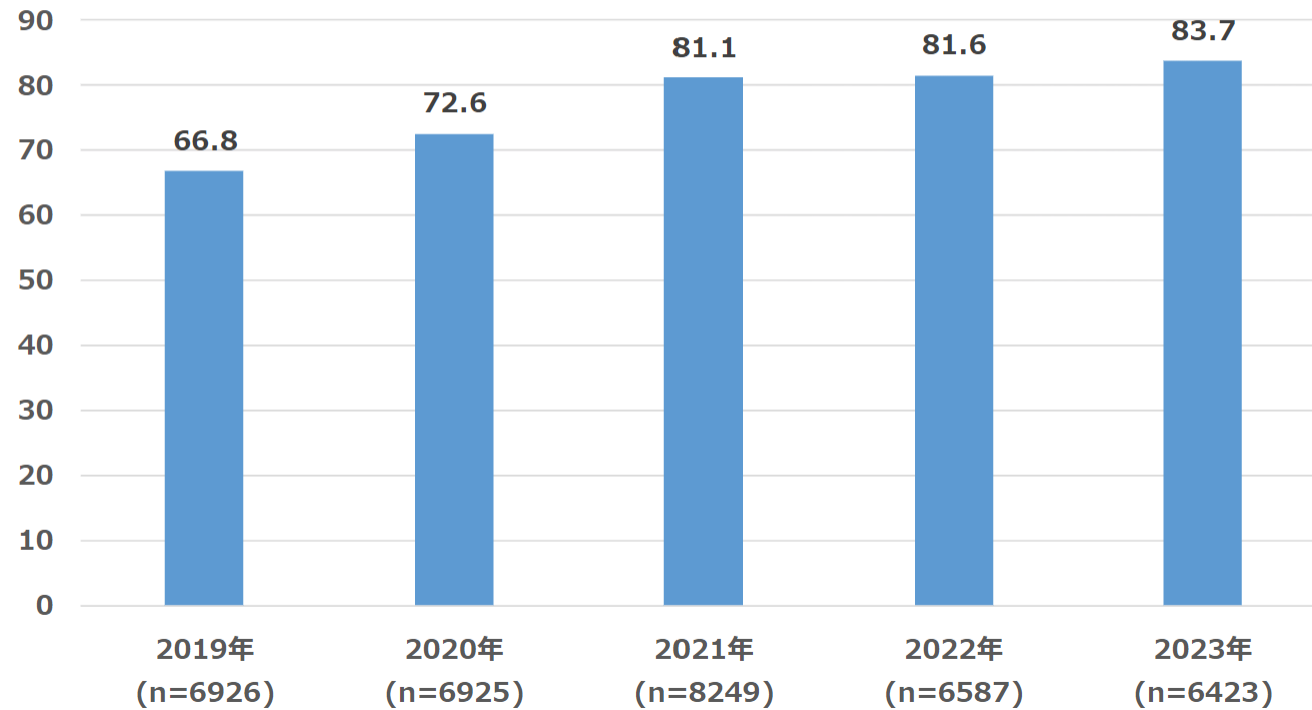
参考①：国内情報通信機器保有状況（世帯）



参考②：LINE利用率の推移（2019年～2023年）

図2. LINE利用率（2019年～2023年）

[調査対象：全国・15～79歳男女・スマホ・ケータイ所有者対象・複数回答]



2019年～2023年の5年間で、国内におけるLINE利用率は、66.8%→83.7%と**16.9%も上昇**。また、**15～79歳の国民のうち、スマホ・ケータイ所有者のほぼ8割がLINEを利用していることがわかる**。